様式第５（第16条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

排出実績量報告

殿

年　　月　　日

住所　　〒

法人名
法人名（英語表記）
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名
（個人である場合にあっては、氏名）

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第３５条第１項の規定に基づき、次のとおり報告します。

事業者単位の報告

事業者－第１表　脱炭素成長型投資事業者の名称等

１　脱炭素成長型投資事業者の名称等

事業者の名称 （個人である場合にあっては、氏名）						
本店又は主たる事務所の所在地 （個人である場合にあっては、住所）		〒				
主たる事業／細分類番号						
主たる事業を所管する大臣						
従たる事業／細分類番号						
従たる事業を所管する大臣						
連絡担当者 （問合せ先）	部署					
	役職					
	（ふりがな） 氏名					
	勤務地	〒				
	電話番号					
	メールアドレス					
連絡担当者 （問合せ先）	部署					
	役職					
	（ふりがな） 氏名					
	勤務地	〒				
	電話番号					
	メールアドレス					
法第４４条の規定により脱炭素成長型投資事業者とみなされる場合はその旨		有				

事業者の名称及び所在地について、割当年度の届出からの変更がある場合はその旨　有

【有】の場合
変更前の事業者の名称：
変更前の事業者の所在地：
〒

備考　連絡担当者は、主担当者と副担当者をそれぞれ記載すること。

事業者－第２表　排出実績量

年度の排出実績量

１　脱炭素成長型投資事業者の排出実績量

排出実績量	tCO_2

備考　国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量を加減した場合には、加減後の二酸化炭素の排出量を記載すること。

２－１　脱炭素成長型投資事業者の二酸化炭素の排出量

二酸化炭素の排出量	tCO_2

２－２　脱炭素成長型投資事業者の事業活動ごとの二酸化炭素の排出量

２－２－１　特定事業活動に伴う二酸化炭素の排出量

特定事業活動に伴う二酸化炭素の排出量	1	特定事業活動の種別		tCO_2
		適用される算定式		
		事業所管大臣		
	2	特定事業活動の種別		tCO_2
		適用される算定式		
		事業所管大臣		
	3	特定事業活動の種別		tCO_2
		適用される算定式		
		事業所管大臣		

備考　特定事業活動とは、いわゆるベンチマーク対象事業活動をいう。

２－２－２　特定事業活動以外の事業活動に伴う二酸化炭素の排出量

特定事業活動以外の事業活動に伴う二酸化炭素の排出量	合計	tCO_2
	エネルギー起源二酸化炭素	tCO_2
	原材料起源二酸化炭素	tCO_2
	副生燃料起源二酸化炭素	tCO_2

備考　特定事業活動以外の事業活動とは、いわゆるグランドファザリング対象事業活動をいう。

３　国内認証排出削減量に係る情報

番号	クレジット特定番号	無効化日又は移転日	無効化量又は移転量
1	～		tCO_2
2	～		tCO_2
3	～		tCO_2
合計			tCO_2

備考　１　国内認証排出削減量は、無効化日又は移転日ごとに記載すること。４以上になる場合には行を追加すること。
２　クレジット特定番号等の欄には、無効化又は移転した国内認証排出削減量を特定する番号を、クレジットブロックのユニット開始番号とユニット終了番号を「～」でつなぐことにより記載すること。
３　無効化日又は移転日の欄には、排出量調整無効化を行った日付又は登録簿上に記載された移転の日付を記載すること。
４　無効化量は正の値、移転量は負の値で記載すること。
５　本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、脱炭素成長型投資事業者が無効化又は移転を行ったことを確認できる資料を添付すること。

４　海外認証排出削減量に係る情報

番号	識別番号	無効化日	無効化量
1			tCO_2
2			tCO_2
3			tCO_2
合計			tCO_2

備考　１　海外認証排出削減量は、無効化日ごとに記載すること。４以上になる場合には行を追加すること。
２　無効化日の欄には、排出量調整無効化を行った日付を記載すること。
３　識別番号の欄には、無効化した海外認証排出削減量を識別する全ての情報（制度記号、ホスト国名コード、クレジット発行国名コード、クレジットブロックのユニット開始番号、クレジットブロックのユニット終了番号、プロジェクト番号、クレジット発行回数、クレジット発行年及び排出削減年を示す、アルファベット、記号及び数字）を記載すること。
４　無効化量は正の値で記載すること。
５　本表に記載した全ての海外認証排出削減量について、脱炭素成長型投資事業者が無効化を行ったことを確認できる資料を添付すること。

５　規則第１９条第２項の規定による確認を受けた登録確認機関

登録確認機関の名称	
登録確認機関の代表者の氏名	

６　報告に関する補足事項

事業者－第３表　二酸化炭素の排出量の増減に関する事情

１　割当年度における合併に関する情報

１－１　事業者又は密接関係者が他の会社を吸収合併した場合

吸収合併における消滅会社の名称等	名称					
	代表者の氏名					
	本店又は主たる事務所	〒				
吸収合併した事業者又は密接関係者の名称						
吸収合併の効力が生じた日						
吸収合併の効力が生じた日における消滅会社の主たる事業						
吸収合併の効力が生じた日において消滅会社が脱炭素成長型投資事業者（法第４４条の規定によりみなされている場合も含む。）である場合はその旨		有				

備考　１　該当する吸収合併が複数ある場合は、その数に応じて表を追加して記載すること。
　　２　本表に記載した全ての合併について、相手方及び効力発生日を確認できる資料を添付すること。

１－２　密接関係者が他の会社に吸収合併又は新設合併された場合

合併における存続会社又は新設会社の名称等	名称					
	代表者の氏名					
	本店又は主たる事務所	〒				
合併により消滅した密接関係者の名称						
合併の効力が生じた日						
合併の効力が生じた日における消滅会社たる当該密接関係者の主たる事業						

備考　１　該当する合併が複数ある場合は、その数に応じて表を追加して記載すること。
　　２　本表に記載した全ての合併について、相手方及び効力発生日を確認できる資料を添付すること。

２　割当年度における事業の分割に関する情報

２－１　事業者又は密接関係者が他の会社の事業を吸収分割により承継した場合

相手方たる分割会社の名称等	名称					
	代表者の氏名					
	本店又は主たる事務所	〒				
吸収分割により事業を承継した事業者又は密接関係者の名称						
分割の効力が生じた日						
吸収分割の効力が生じた日における分割会社の分割対象における主たる事業						
吸収分割の対象に輸送手段を含む場合	その旨	有				
	その内容					

備考　１　該当する吸収分割が複数ある場合は、その数に応じて表を追加して記載すること。
　　２　本表に記載した全ての分割について、相手方及び効力発生日を確認できる資料を添付すること。

２－２　事業者又は密接関係者が他の会社に対しその事業を吸収分割又は新設分割により承継させた場合

相手方たる分割承継会社又は新設会社の名称等	名称					
	代表者の氏名					
	本店又は主たる事務所	〒				
吸収分割により事業を承継させた分割会社たる事業者又は密接関係者の名称						
分割の効力が生じた日						
吸収分割の効力が生じた日における分割会社の分割対象における主たる事業						
吸収分割の対象に輸送手段を含む場合	その旨	有				
	その内容					

備考　１　該当する吸収分割が複数ある場合は、その数に応じて表を追加して記載すること。
　　２　本表に記載した全ての分割について、相手方及び効力発生日を確認できる資料を添付すること。

３　割当年度における事業譲渡又は特定工場等の譲渡に関する情報

３－１　事業者又は密接関係者が譲り受けた場合

相手方たる譲渡人の名称等	名称 （個人の場合は、氏名）					
	代表者の氏名 （個人の場合は、記載不要）					
	本店又は主たる事務所 （個人の場合は、住所）	〒				
事業譲渡又は特定工場等の譲渡を受けた事業者又は密接関係者の名称						
事業譲渡又は特定工場等の譲渡の効力が生じた日						
事業譲渡又は特定工場等の譲渡の効力が生じた日における譲渡人の譲渡対象における主たる事業						
譲渡の対象に輸送手段を含む場合	その旨	有				
	その内容					

備考　１　特定工場等とは、工場又は事業場であって、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和５４年法律第４９号）第１０条第２項に規定する第一種エネルギー管理指定工場等又は同法第１３条第２項に規定する第二種エネルギー管理指定工場等をいう。

2　該当する譲渡が複数ある場合は、その数に応じて表を追加して記載すること。
3　輸送手段とは、貨物又は旅客を輸送するための鉄道、自動車、船舶、航空機その他輸送手段をいう。
4　本表に記載した全ての譲渡について、相手方及び効力発生日を確認できる資料を添付すること。

３－２　事業者又は密接関係者が他の事業者に対し事業譲渡又は特定工場等の譲渡をした場合

相手方たる譲受人の名称等	名称 （個人の場合は、氏名）					
	代表者の氏名 （個人の場合は、記載不要）					
	本店又は主たる事務所 （個人の場合は、住所）	〒				
事業譲渡又は特定工場等の譲渡をした譲渡人たる事業者又は密接関係者の名称						
事業譲渡又は特定工場等の譲渡の効力が生じた日						
事業譲渡又は特定工場等の譲渡の効力が生じた日における譲渡人の譲渡対象における主たる事業						
譲渡の対象に輸送手段を含む場合	その旨	有				
	その内容					

備考　1　特定工場等とは、工場又は事業場であって、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和５４年法律第４９号）第１０条第２項に規定する第一種エネルギー管理指定工場等又は同法第１３条第２項に規定する第二種エネルギー管理指定工場等をいう。
2　該当する譲渡が複数ある場合は、その数に応じて表を追加して記載すること。
3　輸送手段とは、貨物又は旅客を輸送するための鉄道、自動車、船舶、航空機その他輸送手段をいう。
4　本表に記載した全ての譲渡について、相手方及び効力発生日を確認できる資料を添付すること。

事業者－第４表　密接関係者の情報

１　密接関係者の名称等

事業者の名称						
本店又は主たる事務所の所在地		〒				
主たる事業分野及び事業活動／細分類番号						
主たる事業活動に係る事業を所管する大臣						
連絡担当者 （問合せ先）	部署					
	役職					
	（ふりがな） 氏名					
	勤務地	〒				
	電話番号					
	メールアドレス					
連絡担当者 （問合せ先）	部署					
	役職					
	（ふりがな） 氏名					
	勤務地	〒				
	電話番号					
	メールアドレス					

備考　１　密接関係者が複数の場合は、その数に応じて表を追加して記載すること。
　　２　連絡担当者は、主担当者と副担当者をそれぞれ記載すること。

事業者－第５表　特定工場等の情報

１　特定工場等の一覧

番号	事業者の名称	省エネ法のエネルギー管理指定工場等番号	省エネ法の指定区分	工場等の名称	工場等の所在地	主たる事業	細分類番号			
1			第　　種		〒					
2			第　　種		〒					
3			第　　種		〒					
4			第　　種		〒					
5			第　　種		〒					
6			第　　種		〒					
7			第　　種		〒					

備考　１　密接関係者が有する特定工場等を含めて全て記載すること。
　　２　特定工場等とは、工場又は事業場であって、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和５４年法律第４９号）第１０条第２項に規定する第一種エネルギー管理指定工場等又は同法第１３条第２項に規定する第二種エネルギー管理指定工場等をいう。
　　３　特定工場等が８以上の場合は、行を追加すること。

特定工場等単位の報告

特定工場等－第１表

１　特定工場等の名称等

省エネ法のエネルギー管理指定工場等番号					
省エネ法の指定年度／指定区分	年度	第　　種			
工場等の名称					
所在地	〒				
主たる事業分野及び事業活動／細分類番号					
主たる事業活動に係る事業を所管する大臣					
新設・廃止の該当有無／新設・廃止年月日	新設　・　廃止	年	月	日	
事業譲渡等による承継の有無／効力発生年月日	有	年	月	日	
吸収合併による承継の有無／効力発生日	有	年	月	日	

備考　１　新設に該当する場合は、新設に○をつけること。ここでの新設とは、以下のいずれかに該当するものをいう。
①特定工場等において、割当年度において事業活動を開始した場合
②事業活動を行っている既存の小規模工場等において、届出年度の前年度の原油換算したエネルギー使用量が年間１５００kL以上になり、当該工場等が特定工場等になった場合
２　廃止に該当する場合は、廃止に○をつけること。ここでの廃止とは、割当年度において、以下のいずれかに該当するものをいう。
①特定工場等において、自社による事業活動をやめた場合
②特定工場等において、原油換算したエネルギー使用量が年間１５００kL未満になった場合
３　割当年度において、事業譲渡等（事業譲渡、その他財産の譲渡又は会社分割をいう。以下この様式において同じ。）により、特定工場等を、譲り受け、若しくは承継し、又は譲り渡し、若しくは承継させた場合は、有に○をつけること。
４　合併により工場等を承継した場合は、有に○をつけること。ここでの合併による承継は、割当年度における合併により特定工場等を承継した場合をいう。

２－１　特定工場等の二酸化炭素の排出量

二酸化炭素の排出量	tCO_2

２－２　特定事業活動に伴う二酸化炭素の排出量

特定事業活動に伴う二酸化炭素の排出量	1	特定事業活動の種別		tCO_2
		適用される算定式		
		事業所管大臣		
	2	特定事業活動の種別		tCO_2
		適用される算定式		
		事業所管大臣		
	3	特定事業活動の種別		tCO_2
		適用される算定式		
		事業所管大臣		

備考　特定事業活動とは、いわゆるベンチマーク対象事業活動をいう。

２－３　特定事業活動以外の事業活動に伴う二酸化炭素の排出量

特定事業活動以外の事業活動に伴う二酸化炭素の排出量	合計	tCO_2
	エネルギー起源二酸化炭素	tCO_2
	原材料起源二酸化炭素	tCO_2
	副生燃料起源二酸化炭素	tCO_2

備考　特定事業活動以外の事業活動とは、いわゆるグランドファザリング対象事業活動をいう。

３　実測等に基づく算定方法

番号	対象活動	当該算定方法により算定した二酸化炭素の排出量	算定方法の内容
1		tCO_2	
2		tCO_2	
3		tCO_2	

備考　実測等の対象が４以上の場合は、その数に応じて行を追加して記載すること。

４　推計値を用いて算定する方法

番号	対象活動	当該算定方法により算定した二酸化炭素の排出量	推計値を用いて算定した理由・算定方法の内容
1		tCO_2	
2		tCO_2	
3		tCO_2	

備考　推計の対象が４以上の場合は、その数に応じて行を追加して記載すること。

小規模工場等単位の報告

小規模工場等－第１表

１－１　特定工場等の二酸化炭素の排出量

二酸化炭素の排出量	tCO_2

１－２　特定事業活動以外の事業活動に伴う二酸化炭素の排出量

特定事業活動以外の事業活動に伴う二酸化炭素の排出量	合計	tCO_2
	エネルギー起源二酸化炭素	tCO_2
	原材料起源二酸化炭素	tCO_2
	副生燃料起源二酸化炭素	tCO_2

備考　特定事業活動以外の事業活動とは、いわゆるグランドファザリング対象事業活動をいう。

２　実測等に基づく算定方法

番号	対象活動	当該算定方法により算定した二酸化炭素の排出量	算定方法の内容
1		tCO_2	
2		tCO_2	
3		tCO_2	

備考　実測等の対象が４以上の場合は、その数に応じて行を追加して記載すること。

３　推計値を用いて算定する方法

番号	対象活動	当該算定方法により算定した二酸化炭素の排出量	推計値を用いて算定した理由・算定方法の内容
1		tCO_2	
2		tCO_2	
3		tCO_2	

備考　推計の対象が４以上の場合は、その数に応じて行を追加して記載すること。

輸送手段の報告

輸送表－第１表

１　輸送手段の名称等

輸送手段の名称		
新たな導入・廃止の該当有無／新設・廃止年月日	新たな導入　・　廃止	年　月　日
事業譲渡等による承継の有無／効力発生年月日	有	年　月　日
吸収合併による承継の有無／効力発生年月日	有	年　月　日

備考　１　新たな導入とは、割当年度において、既存の輸送手段と異なる輸送手段を新たに導入した場合をいう。
　　２　廃止とは、割当年度において、輸送手段の全てを廃止した場合又は、輸送手段の一部を廃止した場合であって、当該廃止する輸送手段において行われる特定事業活動が当該廃止により完全に行われなくなった場合をいう。
　　３　割当年度において、事業譲渡等により、輸送手段を、譲り受け、若しくは承継し、又は譲り渡し、若しくは承継させた場合は、有に○をつけること。
　　４　合併により輸送手段を承継した場合は、有に○をつけること。ここでの合併による承継は、割当年度における合併により輸送手段を承継した場合をいう。
　　５　輸送手段において排出される原材料起源排出量は、小規模工場等表に計上すること。

２－１　輸送手段の二酸化炭素の排出量

二酸化炭素の排出量	tCO_2

２－２　特定事業活動に伴う二酸化炭素の排出量

特定事業活動に伴う二酸化炭素の排出量	1	特定事業活動の種別		tCO_2
		適用される算定式		
		事業所管大臣		
	2	特定事業活動の種別		tCO_2
		適用される算定式		
		事業所管大臣		
	3	特定事業活動の種別		tCO_2
		適用される算定式		
		事業所管大臣		

備考　特定事業活動とは、いわゆるベンチマーク対象事業活動をいう。

２－３　特定事業活動以外の事業活動に伴う二酸化炭素の排出量

特定事業活動以外の事業活動に伴う二酸化炭素の排出量	tCO_2

備考　特定事業活動以外の事業活動とは、いわゆるグランドファザリング対象事業活動をいう。

３　実測等に基づく算定方法

番号	対象活動	当該算定方法により算定した二酸化炭素の排出量	算定方法の内容
1		tCO_2	
2		tCO_2	
3		tCO_2	

備考　実測等の対象が４以上の場合は、その数に応じて行を追加して記載すること。

４　推計値を用いて算定する方法

番号	対象活動	当該算定方法により算定した二酸化炭素の排出量	推計値を用いて算定した理由・算定方法の内容
1		tCO_2	
2		tCO_2	
3		tCO_2	

備考　推計の対象が４以上の場合は、その数に応じて行を追加して記載すること。

計量器の報告

1　特定計量器の情報

番号	保有する工場等の名称	計量器の区分	測定対象	個数	有効期限
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

備考　8以上の場合は、行を追加すること。

2　特定計量器以外の計量器の情報

番号	保有する工場等の名称	計量器の区分	測定対象	個数	使用範囲	設置年月	現状の器差	精度改善に要する費用	精度改善に要する期間及び理由
1					～				
2					～				
3					～				
4					～				
5					～				
6					～				
7					～				

備考　8以上の場合は、行を追加すること。